

納税証明書交付申請書〈郵送専用〉

申請日	令和 年 月 日
-----	-------------------------

大阪市長 あて

※太枠内は必須事項です。必要事項を記入および該当する□を選択してください。

申請される方はどなたですか (申請者)	証明書が必要な方との関係		☐ 本人 ☐ 代理人 ☐ その他 ()	
	住所			
	氏名			
	生年月日	年 月 日		
	電話番号	- -		

必ず裏面を
ご確認ください

手数料や切手を貼った返信用
封筒など、この申請書以外に
必ず必要な書類があります

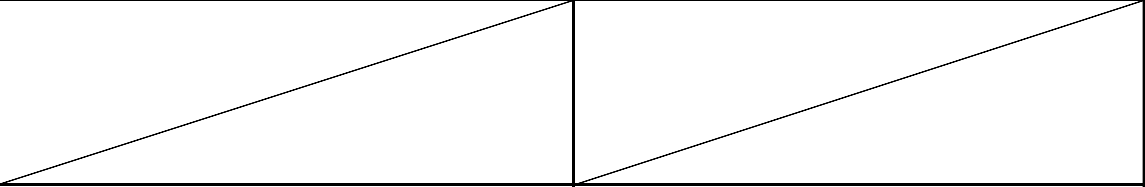
どなたの証明書が必要ですか (納税義務者)	現住所または 登記上の 本店所在地	☐ 同上		
	ふりがな			
	氏名または 法人名・ 代表者氏名	※大阪市から転出後に姓が変更されている場合は旧姓を記入してください。 ☐ 同上 旧姓 ()		
	生年月日	☐ 同上 年 月 日		

【法人代表者印】
法人の証明書を当該法人が
申請する場合は法人代表者印
を押印してください

どの証明書が必要ですか	必要な税目・年度・件数			発行方法	使用目的	税額0円(非課税)の場合	表示方法
	☐ 市民税・府民税・森林環境税 令和 年度 件 令和 年度 件 令和 年度 件			☐ 1枚にまとめて発行 ☐ 1件1枚ずつ発行	☐ 融資 ☐ ビザ申請	☐ 非課税なら納税証明書は不要 ☐ 非課税でも納税証明書が必要	☐ 全市 ☐ 区ごと
	☐ 固定資産税・都市計画税(土地・家屋) 令和 年度 件 令和 年度 件 令和 年度 件			※まとめて発行しても ← 手数料は変わりません ※非課税の証明書はま ← とめて発行できません ※選択がない場合、両方 とも選択の場合は原則 まとめて発行します	☐ 保証人 ☐ 入札 ☐ その他 ()	※選択がない場合、両方とも選択の場合は 原則非課税の納税証明書を発行します ※土地・家屋および償却資産を所有してい ない場合は納税証明書を発行できません	(区指定) 区 区 区
	☐ 固定資産税(償却資産) 令和 年度 件 令和 年度 件 令和 年度 件				※その他の場合は ()内に具体的に ご記入ください		
	☐ 法人市民税 事業年度 年 月 日 ~ 年 月 日				証明書住所(納税義務者が法人の場合のみ選択してください)		
	☐ 事業所税 事業年度 年 月 日 ~ 年 月 日			☐ 本店所在地の住所で発行 ☐ 大阪市内の主たる事業所の住所で発行(下記に発行を希望する住所を記入してください) (大阪市 区)			
	☐ その他 () 令和 年度 件			※選択がない場合、両方とも選択の場合、記入された事業所の住所が大阪市内の主たる事業所と確認できない 場合は本店所在地の住所で証明書を発行します			
	※「未納のない証明」は発行できません。必ず税目等を記入してください						

(注意事項)

納期限がまだきていないため納付が全額済んでいない場合は、「うち納期限未到来額」欄に納期限がきていない未納額を表示した証明書を発行します。

申請者が納税義務者本人でない場合、もしくは、同一世帯の方も証明書が必要な場合、次の納税義務者・同一世帯申請欄をご活用ください。				
※委任状と兼用のため、必ず委任者が自署もしくは記名押印してください。(委任者が法人の場合は必ず委任者の法人代表者印を押印してください。)				
委任状 私(たち)は上記代理人に納税証明書の取得を委任します。 令和 年 月 日				
	氏名または法人名・代表者氏名 (委任者が個人の場合は自署もしくは記名押印 委任者が法人の場合は必ず代表者印を押印)	生年月日 年 月 日	年度・件数	使用目的
納税 義務者		年 月 日		
同一 世帯		年 月 日		
			☐ 納税義務者と同じ ☐ 納税義務者と異なる 税目 () () 年度 件	☐ 納税義務者と同じ ☐ 納税義務者と異なる ※ ()内に具体的にご記入ください

(表面)

送付前のチェック表



書類の添付もれがあった場合、追送していただく必要があり、証明発行に時間を要します。
封入前に必ずご確認ください。

★必ず必要な書類

- ☐ **申請書**（この用紙）
必要項目を、もれなく記載してください。
- ☐ **手数料**
1件につき、300円。必要な金額分の定額小為替を郵便局で購入し、何も記入せずに同封してください。
件数について
 - ・税目ごと、年度ごとに1件
 - ・固定資産の持分（共有割合）が異なる場合は、持分ごとに1件
 - ※土地・家屋と償却資産は同一税目につき1件と数えます。
- ◆注意点
 - 1 定額小為替はお釣りのないようにご準備ください。収入印紙・切手ではお受けできません。
 - 2 手数料が不足している場合は、追送いただくまで証明書を発送できません。
- ☐ **返信用封筒**
返送先の住所と氏名を明記した、郵便料金分の切手を貼った封筒またはレターパックを同封してください。
- ☐ **本人確認書類の写し**
納税義務者ご本人が証明書を申請し、大阪市が確認している住所以外へ証明書の送付を希望される場合には、ご本人の本人確認書類（下記の例示を参照）の写しを同封してください。
※書類を添付いただいても、当センターが適当でないと判断した場合、希望する住所への送付をお断りします。

★場合により必要となる書類

★代理人（同一世帯の親族分が必要な納税義務者ご本人を含む）が申請する場合

- ☐ **委任状（原本）**
別途作成した委任状（原本）、またはこの申請書の「委任状」欄に委任者ご本人が自署していますか。
（大阪市は、委任状の自署をお願いしています。委任状の雛形は
本市ホームページにありますのでご活用ください。）
- ☐ **代理人の本人確認書類の写し**
委任状の代理人住所や返信用封筒の宛先住所が確認できる代理人の本人確認書類（下記の例示を参照）の写しを同封していますか。
※代理人が法人の場合は、法人名と所在がわかる書類の写しを同封していますか。
（登記事項証明書（商業・法人登記）、社員証など（名刺不可））

大阪市 税証明 委任状 検索

★法人の証明書を当該法人が申請する場合

- ☐ **法人代表者印を押印した申請書**（この用紙）
- ☐ **法人名と所在がわかる書類の写し**
返信用封筒の宛先住所が確認できる登記事項証明書（商業・法人登記）や社員証など（名刺不可）の写しを同封していますか

★最近1カ月以内に納付した税目の証明書を申請する場合

- ☐ **領収証書の写し**

送り先 〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目2番2-700号

大阪市税証明郵送センター

電話：06-4797-2712

◎本人確認書類の例示

※有効期限内のもので、氏名・住所・生年月日が記載された部分の写しをもれなく添付してください。

マイナンバーカード（個人番号カード）の表面、運転免許証、公的医療保険の被保険者証（資格確認書）、在留カード、運転経歴証明書（平成24年4月1日以降に交付されたもの）、パスポート（旅券）、宅地建物取引士証、身体障がい者手帳、療育手帳、年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書、国又は地方公共団体の機関が発行した身分証明書（いずれも写真を貼付したものに限り）、弁護士会会員証、行政書士会会員証、司法書士会会員証、税理士証票 など

申請後の処理状況は、FacebookやXでご確認できます。



（お知らせ）

現在、大阪市内にお住まいの個人で、かつマイナンバーカードをお持ちの方は、一定の要件を満たしている場合、**安くて・簡単・便利**なコンビニ交付の方法による取得が可能です。
コンビニ交付に関する詳細は、大阪市の「コンビニエンスストアでの税の証明書の請求方法」のホームページをご覧ください。

